

令和3年度 南地域包括支援センター自己評価報告書

		包括情報	
自己評価実施日	令和3年12月15日	法人名	社会福祉法人 ふれんど
行政評価実施日	令和4年1月12日	責任者	桃井 直樹
運営協議会開催日 (書面開催)	令和4年3月29日	所在地	新富町1丁目3番7号
		連絡先	71-5005

地域情報	
担当地区	青葉町、字糸井(287～446番地を除く)有明町、永福町、小糸井町、光洋町、白金町、新富町、大成町、浜町、矢代町、弥生町、日吉町、元町
高齢者人口	6,222 人(R3.10.1現在)
高齢化率	36.7 %(R3.10.1現在)
地域特性	7つの包括支援センターの中では高齢化率の高さが3番目となっており、公営住宅数は市内で最も多い。そのため、転入者も多くなっている。高齢者のみの世帯や、要介護者のみの世帯が増えており、独居の高齢者で、身寄りのいない方や家族と希薄な関係の方は生活に困窮していることも多く、様々な支援を必要としている。

職員体制			
○職種		○雇用形態	
保健師または看護師	1 人	常勤職員	6 人
主任介護支援専門員	1 人	非常勤職員	1 人
社会福祉士	2 人		
その他	3 人	○常勤職員の平均勤務年数	
		平均	4 年

総合評価	
自己評価	行政評価
昨年度に引き続き、コロナウイルスの影響があり、緊急事態宣言等で事業を進めづらい時期もあったが、これまでの経験を生かしながら、感染予防に配慮して新しい事に取り組んだり、昨年と同等のペースで事業が行えたと感じる。	コロナウイルスの影響で活動が制限される中でも感染症対策を徹底し、各事業の実施方法を工夫しながら業務を遂行できた。また、職員全体で役割分担し、ミーティングを重ね、計画的に業務を遂行できた。

評価項目		
1 運営体制		
	(1)運営方針に沿った事業計画をたて、職員全体に理解・共有されている	
	(2)委託業務の趣旨及び内容・進め方に対する共通理解に努めている	
	(3)ミーティング等を計画的に開催し情報共有している	
	(4)PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善している	
	(5)職場内外の研修機会を確保し、内容の共有(研修内容のフィードバックや回覧等)をしている	
	(6)個人情報含む記録物を適切に保管している	
	(7)委託業務に基づく書類等を期日内に提出している	
	(8)苦情の内容と対処について記録し、センター内共有し再発防止に努めている	
	(9)プランナーの雇用等センターを適切に運営するための人員体制が整備されている	
	(10)介護予防支援業務における利用サービス事業所に隔りがない(占有率50%未満)	
	(11)相談・面談室のプライバシーが確保されている	
	(12)休日・夜間の連絡体制が整備されている	
	自己評価	行政評価
特記事項	<p>コロナウイルスの影響により、外部との接触、大人数での研修や対面式の研修への参加は、平常時と同様に行うことが難しくなった。また、事業所のネット環境の整備が間に合わず、オンライン研修も万全の状態ではないが、得た情報の回覧と共有をスタッフ間で行っている。</p>	<p>職員全員が様々な役割を担えるよう、意識的に役割分担し業務を遂行している。コロナウイルスの影響で、研修等の形態はオンラインに変化してきている。そのため、今後はオンライン環境を整え、研修や会議が不備なくできることを期待する。</p>
2 共通的支援基盤構築		
	(1)ホームページ等独自の広報活動及び取組報告を行っている	
	(2)既存の社会資源やニーズの把握及び地域の実態把握を行っている	
	(3)既存の社会資源を地域のニーズに応じて改善したり、開発に向けた取組を行っている	
	自己評価	行政評価
特記事項	<p>地域住民とは「顔の見える関係」が出来ており、住民主体の地域活動への参加依頼もあり、継続的に関係づくりを行っている。圏域内でも地域差があり、一律には取り組みが難しい実情は地域ケア会議を実施する中で把握している。狭い地域での資源開発が必要である。</p>	<p>日々の業務の中、社会資源や地域の実態把握に努めている。空き地を利用して農作業ができるよう整えたり、認知症の方や認知症見守りたいの活動を支援したり、保育園等と多世代で取組んだりしていることは高く評価できる。</p>

評価項目		
3 総合相談支援・権利擁護		
(1)相談では的確に状況を把握し、緊急性の有無を判断し、緊急性が高い場合には迅速に対応している。		
(2)継続支援のため、情報整理・分析により課題を明確にしている		
(3)相談内容およびその後の経過等が適切に記録・管理されている		
(4)困難事例は速やかに3職種の専門性をふまえて協議し、結果を記録に残している		
(5)主担当以外においてもケースの概要を把握している		
(6)センター運営全体に関する課題や地域の課題について定期的に情報共有し検討している		
(7)家族介護者に対する相談支援、情報や知識・技術の提供を行っている		
(8)成年後見制度の相談に適切に対応し、利用支援できている		
(9)高齢者虐待防止及び対応において、マニュアルに基づき適切に行っている		
(10)職員が消費者被害の動向を把握し、必要時関係者に情報提供している		
	自己評価	行政評価
特記事項	多岐に渡る相談が増えており、対応に時間が掛かっても解決方法が見出せないケースも多くあり、職員の精神的な疲弊が見られる。そのため、職員間でも気に掛け合い、共同で支援するなどして連携しながら対応を行っている。	多問題のあるケースが多い中、相談は複数の職員で行い、緊急性の有無を判断し、迅速に対応している。今後も三職種の専門性を生かした支援を期待する。
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援		
(1)医療機関や介護事業所等を把握し、連携体制が得られやすいような働きかけを行っている		
(2)介護支援専門員に対し、困難事例の同行訪問やサービス担当者会議への出席を通じたサポートを行っている		
(3)介護支援専門員の資質向上のため、研修会や事例検討会等行っている		
(4)定期的・効果的に地域ケア会議を開催し、顔の見える関係づくりを行っている		
(5)地域にある資源についての情報を把握し、いつでもその情報を提供できるよう準備している		
	自己評価	行政評価
特記事項	ケアマネ連絡会はコロナウイルスの影響により通常通りの開催は難しい状況だが、市内での感染状況を見極めて必要な対策を講じながら実施している。自立支援型地域ケア会議においても居宅支援事業所と連携しながら事例を選定し、内容をよくアセスメントして協力体制をとり、実践力の向上を意識して支援を行っている。	コロナウイルスの影響により、例年実施していた圏域の介護支援専門員との研修や事例検討はできなかったが、社会資源を紹介することができた。地域ケア会議については定期的に開催しており、地域の現状を把握できている。今後、現状にあわせた地域資源の調整や開発を期待する。

評価項目		
5 介護予防マネジメント・介護予防支援		
(1)介護予防の取組を生活の中に取り入れられるよう支援を行っている		
(2)要支援状態の悪化の防止、あるいは改善を目指した支援を行っている		
(3)介護認定の非該当者や介護予防事業の参加につながらなかった人に対し、本人の状態確認を行い、適切な支援や情報提供をしている		
	自己評価	行政評価
特記事項	介護予防についてはリハビリ技師と協力して「チャレンジ9」の普及を行い、フレイルの予防や身体状況の悪化防止に努めている。介護認定の非該当者へのアプローチは電話連絡にて行っている。	リハビリ専門職と連携し、介護予防支援に取り組んでいる。また、要介護認定申請後の介護サービス未利用者に対しても訪問し、支援している。
6 認知症施策の推進		
(1)必要な人を認知症初期集中支援チームにつなげ、適切に支援している		
(2)サポーター養成講座や検索模擬訓練等住民への正しい知識の普及を図っている		
(3)ネットワーク会議や地域ケア会議等を認知症の方を支える仕組みづくりに活用している		
(4)認知症地域支援推進員と連携し地域づくりに向けた取組を行っている		
	自己評価	事業評価
特記事項	認知症初期集中支援チーム員で分担して支援が必要なケースに対応しており、前年度よりも対応数が増えている。認知症の普及啓発に関しては職員間で分担し、小学校での認知症サポーター養成講座などを担っている。個別支援と地域との繋がりを重視したフレンドリーファームにおいても積極的に地域づくりを行った。	認知症サポーター養成講座やフレンドリー図書館等を通じて、積極的に認知症についての普及啓発に取り組んでいる。また、他の包括支援センターと連携し、認知症サポーター養成講座を実施した。今後も、地域づくりに向けた取り組みを期待する。
7 在宅医療・介護連携推進		
(1)医療機関・介護サービス資源・情報を把握している		
(2)在宅医療・介護連携に関する相談支援が効果的に行われている		
(3)医療機関や介護事業所を訪問し、連携体制を得られやすいような働きかけを行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	必要に応じ医療介護連携センターと同行訪問を行っている。各医療機関や、介護サービス事業所の相談員とはケース支援を通じ連携を行なっているが、各事業所のできる支援内容に関しては相互の理解が更に必要と感じる。	医療機関や介護関係機関等との連携の中、支援者間で進捗状況を随時確認しながら、利用者への支援を進めている。今後も、医療・介護の連携を取りながら、よりスムーズな連携方法を模索することを期待する。

評価項目		
8 生活支援体制整備		
(1)総合相談や地域ケア会議等を通じて地域課題や資源把握に努めている		
(2)生活支援コーディネーターと地域における高齢者ニーズや社会資源について協議しているか		
	自己評価	行政評価
特記事項	必要のあるケースについては地域ケア会議を通じて連携し、総合相談でケース会議に結びつかない場合においても、多様な視点で検討を行う様に心掛けている。会議の際は生活支援コーディネーターと連携を図り、地域課題の共有を行っている。	地域ケア会議を通じ、生活支援コーディネーターと情報の共有ができています。今後、情報共有から具体的な協議を進め、資源開発等につながることを期待する。
9 一般介護予防事業		
(1)介護予防の重要性や一般的な知識、介護予防事業に関する情報について積極的に普及啓発している		
(2)介護予防教室の参加者が、自らの機能を維持向上する努力ができるようわかりやすい情報の提示や助言を行っている(コロナ禍における自粛対応含め)		
(3)介護予防教室が終了したあと、対象者の心身の状況等把握し適切に評価している		
(4)評価後もフォローが必要な対象者を把握し、フォロー継続できている		
(5)地域の関係機関やボランティア団体等の定例会等に参加し、介護予防に関する地域情報を把握している		
(6)地域の関係機関やボランティア団体等からの出前講座等の依頼に対し積極的に協力している		
	自己評価	行政評価
特記事項	予防教室にも可能な範囲で職員が出向き、「顔の見える関係性」を構築している。自粛期間中でも参加者とは電話や書面で連絡をとり、フレイル予防に繋げている。地域住民、地域団体からの出前講座の依頼にも、積極的に応じている。	介護予防についてリハビリ専門職と協力して「チャレンジ9」の普及を行い、フレイルの予防と身体状況の悪化防止に努めている。また、コロナウイルスの影響のある中でも地域団体の依頼に対して積極的に協力している。

○評価基準

◎ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施した上に独自の取組等優れた業務を実施できた

○ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施している

△ 評価項目や仕様書等で定められた業務を何らかの理由により一部実施できなかった

× 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施できず、改善が必要

1 事業年度計画のうち、特に重点的に行った事業及び内容(特に好事例の紹介)
<p>認知症の方の個別支援と地域づくりに焦点を当て、第一歩目の活動としてフレンドリーファームの実施を行った。地域ケア会議を通じて認知症見守りたいや、だけボラの方からも協力を得て、支援へと繋げた。ファームでの作業を通じて、複数の地域の保育園や高校からも協力があり、地域との繋がりや輪を広げている。</p>
2 今年度事業の達成状況及び成果
<p>緊急事態宣言等で事業の推進が困難な時期も多かったが、市内のコロナウイルス感染状況を確認しながら対策を講じながら事業を行っている。引き続き感染状況を注視しながら油断せず実施したい。これまで経験を積み重ねてきたことで、様々な事業に対して事前準備や実践、分担などがスムーズに行えている。</p>
3 達成できた又は達成できなかった原因
<p>全ての職員が分担し様々な役割を担う事で、相互に対する理解が年々深まっている。一人の職員に負荷が掛かりすぎたり、個人の力に頼り過ぎたりしない様に、それぞれがスキルアップしている。各々の対応力の向上を年頭に置き、これまでの業務と事業を重ねて来た結果が、少しずつ成果に繋がってきており、それにより効率化もなされていると感じている。</p>
4 課題及び今後の取組
<p>担当する業務に対してだけではなく、包括支援センターの運営や全体の事業についても職員全体で更に理解を深めていき、今後の活動に繋げる必要がある。圏域内でもエリア毎に特性や実情の違いがあるので、小さな単位の地域で圏域会議を実施するなどして、理解を深め、課題を抽出し、各関係機関との連携を深める事がより一層必要になる。</p>